

第6編

世界経済

第1章 世界全体の経済事情

第1節 世界の人口

1 はじめに

2022年7月11日、国連経済社会局人口部は『世界人口推計 2022年版』を発表した。これによれば、世界人口は2022年11月15日に80億人に達し、2023年にはインドが中国を抜いて世界で最も人口が多い国になると予測している。

世界人口は、1950年以降最も低い増加率で推移し、2020年には1%を下回った。国連の最新の予測によると、世界人口は2030年に約85億人、2050年には97億人に増える見込みとなっている。2080年代中に約104億人でピークに達し、2100年までそのレベルに留まると予測されている。

2 地域ごとの増加率

(1) 人口の増加・増加率について

2050年までに増加すると見込まれる世界人口の半数超は8カ国に集中するものと見られ、それらはコンゴ民主共和国、エジプト、エチオピア、インド、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、タンザニアである。サハラ以南アフリカの国々が、2050年までに増加すると見込まれる人口の過半数を占めると予想されている。

サハラ以南アフリカの大半の国々とアジア、ラテンアメリカ・カリブ諸国の一部では、最近の出生率減少によって生産年齢人口（25歳から64歳の間）の割合が増えている。年齢分布におけるこの変化は、期限付きながら「人口ボーナス」と呼ばれる、一人当たりの経済成長を加速する機会をもたらす。好ましい年齢分布がもたらす潜在的な利益を最大化するために、各国は人的資本のさらなる開発に投資すべきであるとしている。そのために、あらゆる年齢層でヘルスケアと質の高い教育へのアクセスを保障し、生産的な雇用とディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の機会を促進することが必要であるとされている。

(2) 世界の出生率

『世界人口推計 2022 年版』はまた、ここ数十年の間に多くの国で出生率が著しく低下したことも指摘している。

今日、世界人口の3分の2は、女性一人当たりの生涯出生率が2.1人未満の国や地域に暮らしている。これは死亡率が低い国において、人口を長期的に概ね増減なく維持するために必要なレベルである。低レベルの出生率が続いていることと、場合によっては移住率の上昇により、2022年から2050年の間に61の国や地域の人口が1%もしくはそれ以上減少すると見込まれている。

(3) 世界の高齢化率・出生時平均寿命

65歳以上の人々が世界人口に占める割合は、2022年の10%から2050年には16%に上昇すると見込まれている。その時点における世界中の65歳以上の人数は、5歳未満の子どもの2倍超、12歳未満の子どもとほぼ同数となると見られている。高齢化する人口を抱える国々は、ユニバーサルヘルスケアと長期介護制度を確立し、社会保障制度と年金制度の持続可能性を改善するなど、高齢者の増加に合わせた公的制度の見直しを進める対策を講じるべきであるとされている。

世界の出生時平均寿命は2019年に72.8歳に達し、1990年以降ではほぼ9歳伸びた。死亡率はさらに減少する見込みであるため、2050年の世界平均寿命は約77.2歳になると予測されている。ただし、2021年の後発開発途上国※の寿命は世界平均を7歳下回っていた。

※後発開発途上国 (LDC : Least Developed Country) …国連開発計画委員会 (CDP) が認定した基準に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定された特に開発の遅れた国々。3年に一度LDCリストの見直しが行われる。

■後発開発途上国（LDC）

基準	以下3つの基準を満たした国がLDCと認定される。ただし、当該国の同意が前提となる。 ①一人あたりGNI(3年間平均):1,018 米ドル以下 ②HAI(Human Assets Index):人的資源開発の程度を表すために国連開発政策委員会(Committee for Development Policy:CDP)が設定した指標で、栄養不足人口の割合、5歳以下乳幼児死亡率、妊産婦死亡率、中等教育就学率、成人識字率を指標化したもの。 ③EVI(Economic Vulnerability Index):外的ショックからの経済的脆弱性を表すためにCDPが設定した指標。人口規模、地理的要素、経済構造、環境、貿易のショック、自然災害のショックから構成。		
現在のLDC(2022 年8月現在) 計 46 か国	アフリカ(33 か国)	アンゴラ(2024 年に卒業予定), ベナン, ブルキナファソ, ブルンジ, 中央アフリカ, チャド, コモロ, コンゴ民主共和国, ジブチ, エリトリア, エチオピア, ガンビア, ギニア, ギニアビサウ, レソト, リベリア, マダガスカル, マラウイ, マリ, モーリタニア, モザンビーク, ニジェール, ルワンダ, サントメ・プリンシペ(2024 年に卒業予定), セネガル, シエラレオネ, ソマリア, 南スーダン, スーダン, トーゴ, ウガンダ, タンザニア, ザンビア	
	アジア(9か国)	アフガニスタン, バングラデシュ, ブータン(2023 年に卒業予定), カンボジア, ラオス, ミャンマー, ネパール, イエメン, 東ティモール	
	大洋州(3か国)	キリバス, ソロモン諸島(2024 年に卒業予定), ツバル	
	中南米(1か国)	ハイチ	

(4) その他

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは、人口変動の 3 つの構成要素すべてに影響を及ぼした。

世界の出生時平均寿命は 2021 年に 71.0 歳に低下した。一部の国々では、パンデミックの繰り返す波によって妊娠と出産の数が短期的に減少した可能性がある。

一方、その他多くの国々では出生率のレベルや傾向に影響したエビデンスはほとんど見られない。国際移住を含む人々のあらゆる形態の移動も、パンデミックによって著しく制限を受けた。

第2節 世界の食糧事情

1 食品廃棄（食品ロス）

2021年3月8日、国連環境計画（UNEP）は、世界各国の家庭から出る食品廃棄物の量が、2019年には年間5億7,000万トン近くあり、これまでの推計値の約2倍に上るとみられるとの報告書を公表した。

日本の家庭からの食品廃棄量は年間約816万トンで1人当たり64kgと推計されており、これは日本政府の推計値783万トン（2017年度）よりも多い。

2 食料不足・飢餓

国連によると、2020年は7億2,000万～8億1,100万人が飢餓に苦しみ、前年比で約1億6,000万人増えた。農作物の不作や輸出制限で食料価格が高騰していることから、飢餓人口は今後増加する可能性がある。

2022年4月8日、国連食糧農業機関（FAO）は、世界食料価格動向を公表し、「2022年3月、不安定な国際社会情勢を受け、食料価格指標が史上最高値を記録した」と報告している。

また、FAOの食料価格指標は、2022年3月、前月から17.9ポイント（12.6%）上昇し、平均で159.3ポイントをつけ、1990年以来、最高値を更新した。この高騰は、とりわけ植物油、穀物、肉の価格指標が最高値を記録したことを反映している。

FAOの穀物価格指標は170.1ポイントと、前月に比べ24.9ポイント（17.1%）上昇し、1990年来の最高値を付けた。この上昇は、ウクライナやロシアにおける輸出の攪乱を受けた小麦や粒の粗い穀物全般（トウモロコシ、オオムギ、ソルガムなど）の世界価格の上昇を反映している。これに対して、FAOのコメ価格指標は2022年2月からほとんど変動せず、年初よりも10%低い値となった。

FAOの植物油価格指標は2022年3月に平均248.6ポイントと、前月より46.9ポイント（23.2%）上昇、記録を更新した。ヒマワリ、パーム、大豆、菜種、と全ての価格指標が上昇しており、とくに国際ヒマワリ油価格は黒海地域での戦争による輸出削減のあおりを受けた。ヒマワリ油の供給寸断に関する懸念を反映し、パーム・ダイズ・菜種の価格も上昇した。

第2章 欧州経済

第1節 イギリス、T P P参加申請

2021年2月1日、イギリス政府は、環太平洋経済連携協定（T P P）への参加を申請した（6月22日、加入交渉開始）。発足時の日本やオーストラリアなど11か国以外の参加申請は初めてのことである。E Uを離脱したイギリスは、T P Pへの参加によって、アジア太平洋地域での貿易拡大や対外投資の促進を目指している。

第2節 E C B 物価目標「2%」に

2021年7月8日、欧州中央銀行（E C B）は、金融政策の判断基準となる物価上昇率の目標値を、これまでの「2%弱」から「2%」に変更すると発表した。物価目標を引き上げるにより、長期的に金融緩和策に取り組む姿勢を強調したものとみられている。

第3節 アメリカ デジタル課税への報復関税取り下げへ 欧州5か国と合意

2021年10月21日、イギリス・フランス・イタリア・スペイン・オーストラリアのヨーロッパ5か国は、巨大I T企業（G A F A）を対象とするデジタル課税を巡り対立してきたアメリカとの間で、対立を解消することで合意したことを発表した。

具体的には、ヨーロッパ5か国は当面、現在のデジタル課税を継続するものの、経済協力開発機構（O E C D）の加盟国などが2023年に向けて進めている新たなルールが設定された後は、企業に対し払いすぎた税金分を控除するとした。その代わりに、アメリカは、検討してきた報復関税を取り下げることを約束したとしている。

コラム デジタル課税とは

「デジタル課税」とは、経済のデジタル化に対応してグローバル企業に課税できるようにする仕組みのことである。

現行の国際ルールでは、国内に支店や工場などの物理的な拠点が無い外国企業に対しては、原則として課税できない。そのため、国際的なルールづくりが議論されてきたが、議論が長引く間に、フランスが2019年にネット広告などでの売上の3%を徴収する制度を導入する等し、近年はデジタル課税を独自に導入する国が表れ始めた。

第4節 「サハリン2」新会社 ロシア政府が三井物産の株式取得を承認

1 はじめに

「サハリン2」とは、ロシアのサハリン島北東部沿岸に位置する石油及びLNG（液化天然ガス）などの資源開発プロジェクトのことである。

サハリンエナジーを運営企業に、ロシアのガス大手のガスプロム、ロイヤルダッチシェル、三井物産、三菱商事などがプロジェクトに出資した。また、プラインと建設工事は、2003年日本の千代田化工建設、東洋エンジニアリングがロシアの企業ヒムエネルゴ、ニピガスペレラボトカと共同で受注した。2009年（平成21年）2月、サハリン南部のブリゴロドノエのプラントが完成し、稼働式典にはネドバージェフ大統領と麻生首相も出席した。

サハリン2のLNGの年間生産量推定 960万トンのうち、約60%が日本向けであった。

2 ロシア新会社設立 運営主体の変更

2022年6月30日、ロシアのプーチン大統領は、「サハリン2」の運営をロシア側が新たに設立する法人（新会社）に移管し、現在の運営会社であるサハリンエナジーの資産を無償譲渡するよう命じる大統領令に署名した。サハリンエナジーの外国株主は新しい有限法人の株主として参加できるが、ロシア当局から提示された条件に同意することが前提となる。この条件に同意しなければ、日本の商社はサハリン2への関与ができなくなる。

そして、8月5日、ロシアの新会社が設立され、この会社から日本の商社に対して、購入金額や調達量などの条件はこれまでと変えずに契約を結ぶよう求める通知が届いた。サハリン2に参画している三井物産と三菱商事は、権益を維持するため、新会社の株式を取得する方針を決めた。

8月31日は三井物産、9月1日には三菱商事が、当該会社の株式取得につきロシア政府から承認され、サハリン2へ引き続き参画することとなった。

第 5 節 EU による規制

1 巨大 IT 規制法の制定

2022 年 4 月 23 日、EU は、インターネット上の違法コンテンツの排除や広告の適正表示を目的とした新たな法規制（デジタルサービス法（DSA 法））を導入することで合意した。グーグルやメタ等の巨大 IT 企業に新たな義務を課すことにより、利用者が安全にネットを利用できるようにする法整備を世界に先駆け行うこととなる。

2 ガソリン車の新車販売「2035 年に禁止」決定

2022 年 10 月 27 日、EU は、ガソリン車の新車販売を 2035 年に禁止することを決定した。日本メーカーが得意とされている「ハイブリッド（HV）車」や「プラグインハイブリッド（PHV）車」も対象になる。

温室効果ガスの排出を 2050 年までに実質ゼロにするための政策の一環である。自動車の二酸化炭素排出基準に関しては、2035 年にゼロと設定されている。基準を満たさない車を販売すれば、厳しい罰金を科されることとなる。

第3章 アメリカ経済

第1節 アメリカGDP

2022年10月27日、アメリカ商務省は、2022年7月から9月までのGDP速報値を発表し、伸び率が年率に換算して+2.6%と、3期ぶりのプラスとなったことを明らかにした。

輸出が前の期（22年4－6月期）の13.8%から14.4%に伸びたことや、政府支出が－1.6%から+2.4%へと大きく増加に転じたことが主な要因となっている。もっとも、GDPの多くを占める個人消費については、2%から1.4%へと減速している。また、住宅投資については、17.8%から－26.4%にマイナス幅が大きく拡大している。

第2節 FRB 大幅利上げ

2022年12月14日、アメリカ連邦準備制度理事会（FRB）0.5%ポイントの利上げを発表した（2022年の利上げとしては7度目）。これにより、アメリカの政策金利の誘導目標は過去15年で最高水準の4.25～4.5%となった。

2022年のアメリカは過去40年来最大のインフレに陥っており、これに対応すべくFRBは継続的に利上げを行っている。アメリカのインフレ率は、6月の9.1%をピークに減速傾向にあり、エネルギー価格なども落ち着き始めている。アメリカの11月の消費者物価指数（CPI）も前年同月比7.1%上昇したが、上げ幅は10月の7.7%から減少している。

第4章 中国経済

第1節 2021年中国GDP 8.1%の実質成長率

2022年1月17日、中国の国家統計局は、2021年の国内総生産（GDP）の速報値を発表し、114兆4,000億元（約2,094兆円）に達したことを明らかにした。

2021年の成長率が高い数値となったのは、21年1－3月期の成長率が、前年のコロナ禍からの反動で18.3%だったことが大きな要因となっている。もっとも、4－6月期は7.9%、7－9月期は4.9%、10－12月期は4.0%と減速した。

第2節 TPPへの加入 正式申請

2021年9月16日、中国は、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への加入を正式に申請したことを発表した。

もっとも、中国は、TPPに参加するオーストリアなどと貿易面での摩擦を抱えており、加入に必要なすべての参加国の同意を得られるかについては不透明である。また、TPPには貿易や投資のルールについて、国有企業に対する行き過ぎた優遇措置の是正や知的財産の保護など高い自由化を求める規定があるため、加入に向けた今後の交渉は難航することが予想される。

なお、9月22日には、台湾当局がTPPへの加入を正式に申請したことを発表しており、これには中国が反発している。

第3節 仮想通貨を全面禁止

2021年9月24日、中国の中央銀行である中国人民銀行は、ビットコインなどの暗号資産（仮想通貨）の取引や関連サービスを全面的に禁止すると発表した。中国は、2022年2月の北京冬季オリンピック・パラリンピック大会の開催に合わせてデジタル人民元の実用化を目指しており、混乱を避けるため民間の仮想通貨を完全に締め出すこととなった。

第5章 世界経済に関するその他の事項

■ キリン、ミャンマー撤退 国軍系の合弁株譲渡

日本のビール大手キリンホールディングスは、ミャンマーのビール事業をめぐり、軍と関係する現地の大手複合企業「ミャンマー・エコノミック・ホールディングス」と共同で2つの合弁会社を運営してきた。

しかし、2021年2月のミャンマー軍によるクーデターで軍に対する国際的な批判が高まる中で事業を続けるのは難しいとし、合弁先との提携を解消することを、2022年2月14日に決定した。

そして、6月30日、キリンは、合弁会社の1つでミャンマー最大手のビール会社「ミャンマー・ブルワリー」に対し、保有している事業のすべての株式を譲渡することを決定した。当該株式の譲渡額は、日本円でおおよそ224億円。キリンは当初、軍とのつながりが比較的薄い外部の企業への売却も検討していたが、売却にはミャンマー政府の承認などが必要であり、手続きにかかる時間などを考慮した結果、合弁会社への譲渡を決めた。